

目次

1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	11
(4)資金収支計算書	13

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	15
(2)行政コスト計算書	17
(3)純資産変動計算書	19
(4)資金収支計算書	20

4. 財務書類の活用

(1)財務書類を用いた分析	21
(2)固定資産台帳を用いた分析	23

【資料】

- 一般会計等財務4表
- 全体会計財務4表
- 連結会計財務4表
- 連結精算表

1. 統一的な基準について

(1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

当町では平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

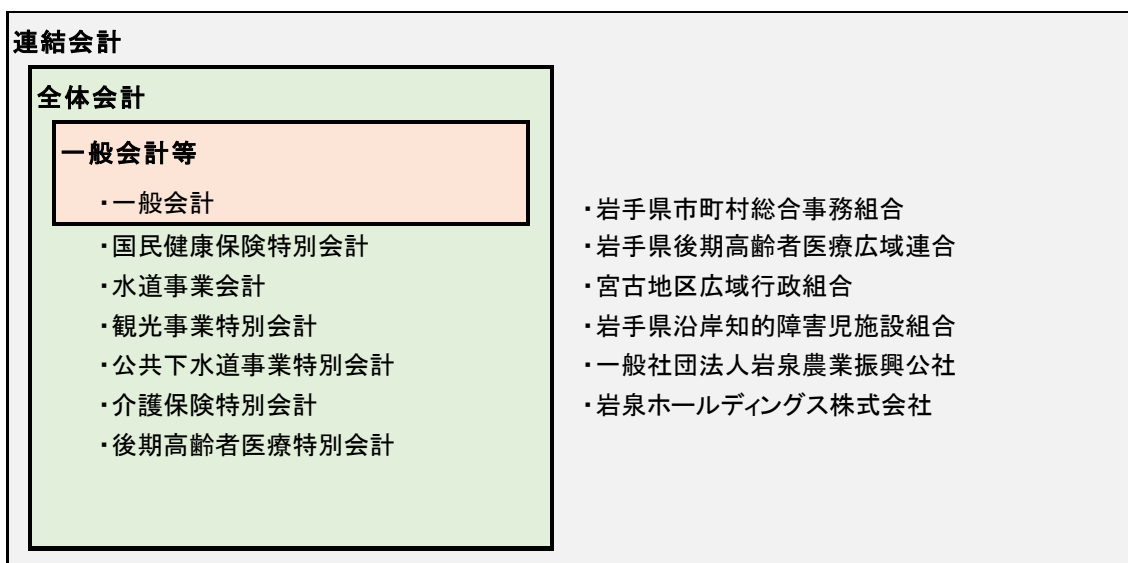
(2) 財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年 8 月改訂)」により作成しています。

② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



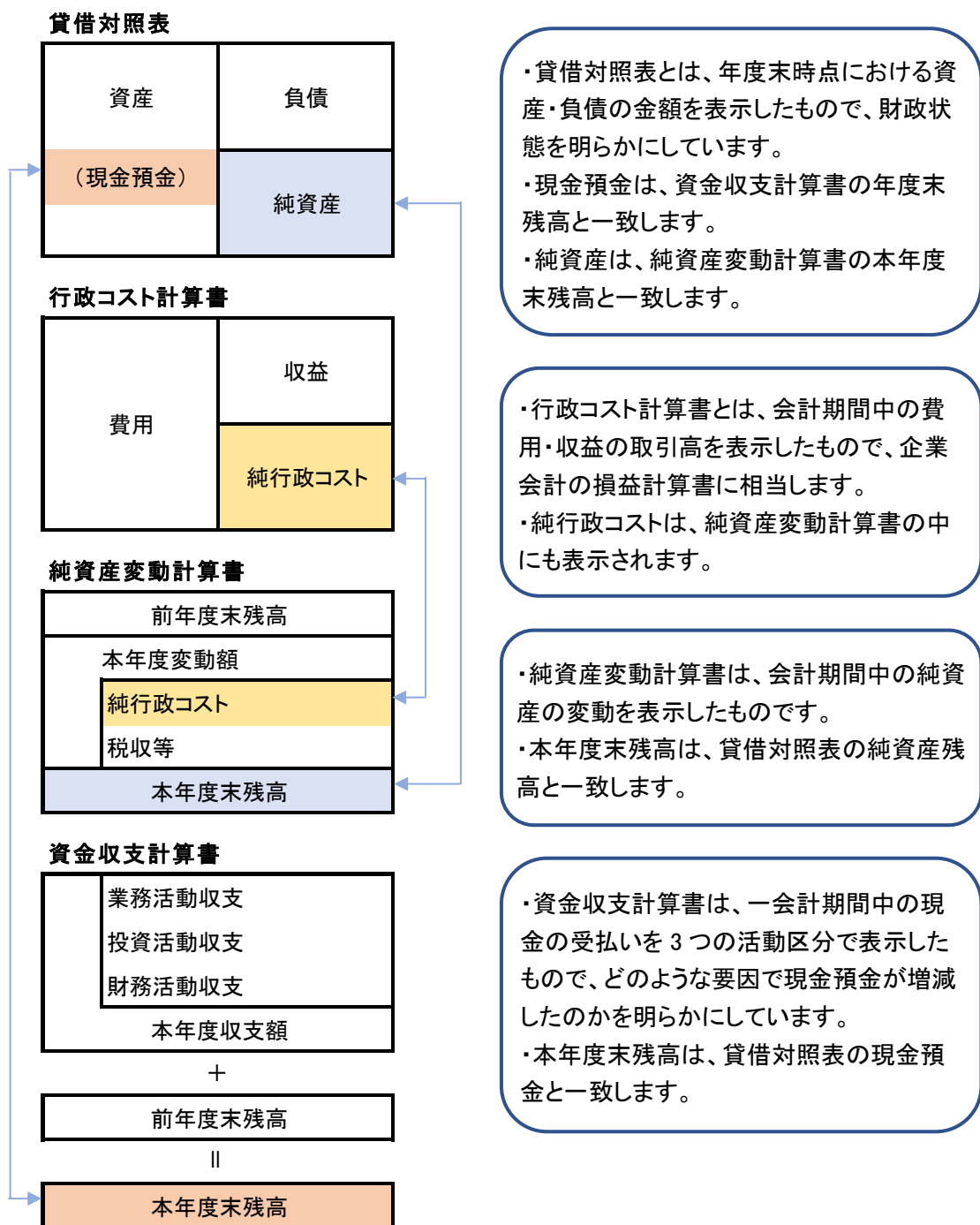
③ 対象年度

対象年度は令和3年度とし、令和 4 年 3 月 31 日を基準日としています。

④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(3) 財務書類の体系



2. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在 単位:百万円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	49,381	固定負債	12,724
有形固定資産	46,575	地方債	11,895
無形固定資産	8	退職手当引当金	828
投資その他の資産	2,798	その他	-
流動資産	5,727	流動負債	2,010
現金預金	698	1年内償還予定地方債	1,885
基金	4,987	賞与等引当金	72
未収金等	42	その他	53
		負債合計	14,734
		純資産合計	40,374
資産合計	55,108	負債・純資産合計	55,108

令和3年度決算では、資産合計が 55,108 百万円、負債合計が 14,734 百万円、純資産合計が 40,374 百万円となりました。

資産の部について、固定資産が 49,381 百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が 46,575 百万円で大半を占めています。また、出資金・出捐金、基金等から構成される投資その他の資産が 2,798 百万円となりました。

流動資産は 5,727 百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が 13,780 百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ 828 百万円、72 百万円となりました。

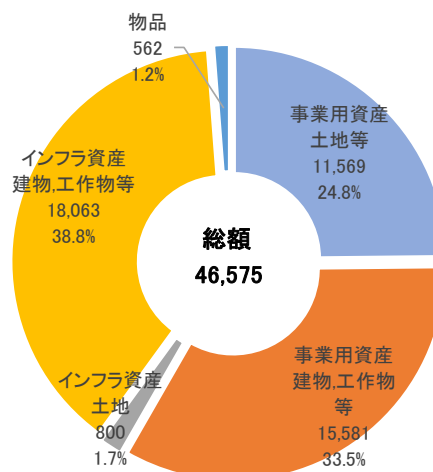
② 有形固定資産

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	27,151
土地等	11,569
建物、工作物等	15,581
インフラ資産	18,863
土地	800
建物、工作物等	18,063
物品	562
合計	46,575



有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

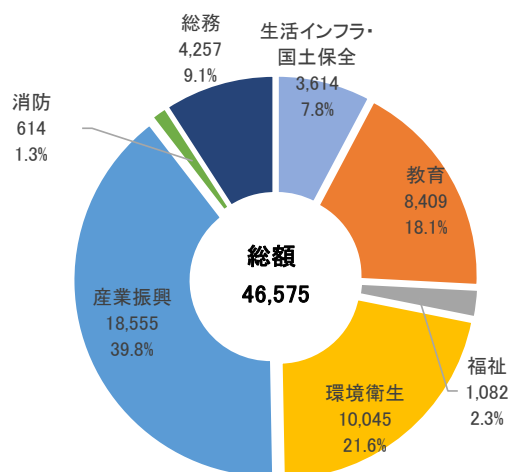
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公営住宅、公民館等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、インフラ資産の建物、工作物等が18,063百万円と最も大きくなりました。

有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	3,614
教育	8,409
福祉	1,082
環境衛生	10,045
産業振興	18,555
消防	614
総務	4,257
合計	46,575



有形固定資産を行政目的別にみると、産業関連施設・道路等の産業振興が18,555百万円と最も大きく、次いで、橋りょう・道路・公営町営住宅等の環境衛生が10,045百万円となりました。

③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

一般会計等貸借対照表の経年比較

(単位:百万円)

勘定科目	令和3年度 A	令和2年度 B	増減 A-B
固定資産	49,381	50,159	△ 777
有形固定資産	46,575	47,832	△ 1,257
無形固定資産	8	17	△ 8
投資その他の資産	2,798	2,310	488
流動資産	5,727	5,579	148
現金預金	698	733	△ 36
基金	4,987	4,830	157
未収金等	42	16	27
資産合計	55,108	55,737	△ 629
固定負債	12,724	13,616	△ 892
地方債	11,895	12,712	△ 817
退職手当引当金	828	904	△ 76
その他	-	-	-
流動負債	2,010	1,979	31
1年内償還予定地方債	1,885	1,839	46
賞与等引当金	72	86	△ 14
その他	53	54	△ 1
負債合計	14,734	15,595	△ 861
純資産合計	40,374	40,142	232
負債・純資産合計	55,108	55,737	△ 629

資産の部では、有形固定資産が 1,257 百万円の減少、流動資産の現金預金が 36 百万円の減少となりました。その結果、資産合計が 629 百万円の減少となりました。

負債の部では、地方債が 817 百万円減少、退職手当引当金が 76 百万円の減少、賞与等引当金が 14 百万円の減少となりました。その結果、負債合計が 861 百万円の減少となりました。

純資産の部では、純資産合計が 232 百万円の増加となりました。

④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半をしめる有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。

有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

勘定科目	令和3年度 A	令和2年度 B	増減 A-B	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	46,575	47,832	△ 1,257	1,202	△ 2,212	△ 246
事業用資産	27,151	27,791	△ 640	435	△ 835	△ 240
土地	5,853	5,840	13	159	-	△ 146
立木竹	5,716	5,716	-	-	-	-
建物	13,548	14,096	△ 547	258	△ 712	△ 94
工作物	1,752	1,862	△ 110	13	△ 123	-
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	281	277	4	4	-	-
インフラ資産	18,863	19,242	△ 379	684	△ 1,057	△ 7
土地	800	804	△ 4	3	-	△ 7
建物	-	-	-	-	-	-
工作物	18,059	18,438	△ 379	678	△ 1,057	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4	-	4	-	-	-
物品	562	799	△ 238	83	△ 320	-

増減の内訳のうち、新規取得等をみると、金額の大きい方から、インフラ資産の工作物が678百万円、事業用資産の建物が258万円、物品が83百万円となりました。インフラ資産の工作物の金額が最も大きいのは、小本漁港改修事業や唐地線橋梁新設事業などの工事があったためです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、インフラ資産の工作物が1,057百万円、事業用資産の建物が712百万円、物品が320百万円となりました。

⑤ 住民一人あたり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を住民基本台帳人口(令和4年3月)の8,458人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在 単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
固定資産	5,838	固定負債	1,504
有形固定資産	5,507	地方債	1,406
無形固定資産	1	退職手当引当金	98
投資その他の資産	331	その他	-
流動資産	677	流動負債	238
現金預金	82	1年内償還予定地方債	223
基金	590	賞与等引当金	9
未収金等	5	その他	6
		負債合計	1,742
		純資産合計	4,773
資産合計	6,515	負債・純資産合計	6,515

住民一人あたりの資産合計は651万5千円、負債合計は174万2千円、純資産合計は477万3千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

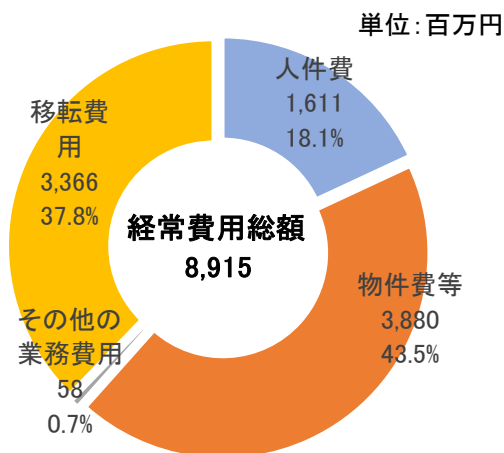
① 概要

一般会計等行政コスト計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	金額	構成比
経常費用	8,915	100.0%
業務費用	5,549	62.2%
人件費	1,611	18.1%
物件費等	3,880	43.5%
その他の業務費用	58	0.7%
移転費用	3,366	37.8%
補助金等	2,075	23.3%
社会保障給付	504	5.7%
他会計への繰出金	784	8.8%
その他	3	0.0%
経常収益	286	100.0%
使用料及び手数料	92	32.2%
その他	194	67.8%
純経常行政コスト	8,629	
臨時損失	171	
臨時利益	33	
純行政コスト	8,767	

令和3年度決算では、経常費用が8,915百万円、経常収益が286百万円、純経常行政コストが8,629百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは8,767百万円となりました。



経常費用の内訳をみると、経常費用総額8,915百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等で3,880百万円、次いで移転費用が3,366百万円、人件費が1,611百万円となりました。

② 経年比較

行政コスト計算書の経年比較を下記に表示します。

一般会計等行政コスト計算書の経年比較

(単位:百万円)

勘定科目	令和3年度 A	令和2年度 B	増減 A-B
業務費用	5,549	5,566	△ 17
人件費	1,611	1,662	△ 51
職員給与費	1,361	1,336	26
賞与等引当金繰入額	72	86	△ 14
退職手当引当金繰入額	△ 76	△ 34	△ 42
その他	254	274	△ 21
物件費等	3,880	3,855	25
物件費	1,427	1,581	△ 154
維持補修費	232	45	187
減価償却費	2,221	2,228	△ 8
その他	-	-	-
その他の業務費用	58	49	9
支払利息	7	7	△ 1
徴収不能引当金繰入額	3	2	1
その他	49	40	9
移転費用	3,366	4,201	△ 834
補助金等	2,075	2,916	△ 841
社会保障給付	504	496	9
他会計への繰出金	784	784	0
その他	3	5	△ 2
経常費用合計 (A)	8,915	9,766	△ 851
使用料及び手数料	92	88	5
その他	194	269	△ 75
経常収益合計 (B)	286	357	△ 71
純経常行政コスト (C) = (A) - (B)	8,629	9,409	△ 780
災害復旧事業費	57	1,247	△ 1,190
資産除売却損	114	123	△ 9
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	△ 2	2
その他	-	-	-
臨時損失合計 (D)	171	1,369	△ 1,198
資産売却益	33	7	26
その他	-	204	△ 204
臨時利益合計 (E)	33	211	△ 178
純行政コスト (C) + (D) - (E)	8,767	10,567	△ 1,800

経常費用は 851 百万円減少しています。その中でも最も大きいのは、移転費用の補助金等で 841 百万円減少しています。これは、前年度は新型コロナウイルス感染症対策による支出が大きかったためです。経常収益については、71 百万円の減少となっております。その結果、純行政コストは前年度より 1,800 百万円減少しました。

③ 住民一人あたり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

行政コスト計算書の各項目を住民基本台帳人口(令和4年3月)の8,458人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等行政コスト計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:千円)

勘定科目	金額
経常費用	1,054
業務費用	656
人件費	190
物件費等	459
その他の業務費用	7
移転費用	398
補助金等	245
社会保障給付	60
他会計への繰出金	93
その他	0
経常収益	34
使用料及び手数料	11
その他	23
純経常行政コスト	1,020
臨時損失	20
臨時利益	4
純行政コスト	1,037

住民一人あたりの経常費用は105万4千円、経常収益は3万4千円、純経常行政コストは102万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは103万7千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

① 概要

一般会計等純資産変動計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	金額
前年度末純資産残高	40,142
純行政コスト(△)	△ 8,767
財源	8,939
税金等	7,110
国県等補助金	1,829
本年度差額	171
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	△ 1
無償所管換等	62
その他	-
本年度純資産変動額	232
本年度末純資産残高	40,374

固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	△ 654	654
有形固定資産等の増加	1,049	△ 1,049
有形固定資産等の減少	△ 2,380	2,380
貸付金・基金等の増加	1,128	△ 1,128
貸付金・基金等の減少	△ 451	451

令和3年度決算では、純行政コストが△8,767百万円、税金等が7,110百万円、国県等補助金が1,829百万円、本年度純資産変動額が232百万円となった結果、本年度純資産残高が40,374百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が1,049百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が2,380百万円の減少となりました。

② 経年比較

一般会計等純資産変動計算書の経年比較

(単位:百万円)

勘定科目	令和3年度 A	令和2年度 B	増減 A-B
前年度末純資産残高	40,142	40,482	△ 340
純行政コスト(△)	△ 8,767	△ 10,567	1,800
財源	8,939	10,228	△ 1,289
税収等	7,110	6,618	492
国県等補助金	1,829	3,610	△ 1,781
本年度差額	171	△ 339	510
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	△ 1	566	△ 567
無償所管換等	62	△ 567	96
その他	-	-	△ 42
本年度純資産変動額	232	△ 340	572
本年度末純資産残高	40,374	40,142	232

純資産変動計算書の経年比較を下記に表示します。

財源である税収等は 492 百万円の増加、国県等補助金は 1,781 百万円の減少となりましたが、純行政コストを上回っているため、純資産残高は 232 百万円の増加となりました。

(4) 資金収支計算書

① 概要

一般会計等資金収支計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
業務支出	6,782	財務活動支出	1,836
業務費用支出	3,415	地方債償還支出	1,836
移転費用支出	3,366	その他の支出	-
業務収入	8,930	財務活動収入	1,066
税込等収入	7,108	地方債発行収入	1,066
国県等補助金収入	1,539	その他の収入	-
使用料及び手数料収入	92	財務活動収支	△ 771
その他の収入	191	本年度資金収支額	△ 35
臨時支出	57	前年度末資金残高	679
臨時収入	-	本年度末資金残高	644
業務活動収支	2,091	前年度末歳計外現金残高	54
投資活動支出	2,174	本年度歳計外現金増減額	△ 1
公共施設等整備費支出	1,049	本年度末歳計外現金残高	53
基金積立金支出	1,011	本年度末現金預金残高	698
その他の投資活動支出	114		
投資活動収入	819		
国県等補助金収入	290		
基金取崩収入	357		
その他の投資活動収入	172		
投資活動収支	△ 1,355		

令和3年度決算では、業務活動収支が2,091百万円、投資活動収支が△1,355百万円、財務活動収支が△771百万円となり、本年度資金収支額は△35百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は644百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、698百万円となりました。

② 経年比較

資金収支計算書の経年比較を下記に表示します。

一般会計等資金収支計算書の経年比較

(単位:百万円)

勘定科目	令和3年度 A	令和2年度 B	増減 A-B
業務支出	6,782	7,561	△ 779
業務費用支出	3,415	3,360	55
移転費用支出	3,366	4,201	△ 835
業務収入	8,930	9,099	△ 169
税込等収入	7,108	6,618	490
国県等補助金収入	1,539	2,129	△ 590
使用料及び手数料収入	92	88	4
その他の収入	191	265	△ 74
臨時支出	57	1,247	△ 1,190
臨時収入	-	1,110	△ 1,110
業務活動収支	2,091	1,401	690
投資活動支出	2,174	1,843	331
公共施設等整備費支出	1,049	1,188	△ 139
基金積立金支出	1,011	555	456
その他の投資活動支出	114	100	14
投資活動収入	819	955	△ 136
国県等補助金収入	290	370	△ 80
基金取崩収入	357	278	79
その他の投資活動収入	172	306	△ 134
投資活動収支	△ 1,355	△ 888	△ 467
財務活動支出	1,836	1,851	△ 15
地方債償還支出	1,836	1,851	△ 15
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	1,066	1,143	△ 77
地方債発行収入	1,066	1,143	△ 77
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 771	△ 709	△ 62
本年度資金収支額	△ 35	△ 196	161
前年度末資金残高	679	875	△ 196
本年度末資金残高	644	679	△ 35
前年度末歳計外現金残高	54	53	75
本年度歳計外現金増減額	△ 1	1	△ 2
本年度末歳計外現金残高	53	54	△ 1
本年度末現金預金残高	698	733	△ 35

現金預金残高は 35 百万円の減少となっております。

収入では、税込等収入が 490 百万円の増加、国県等補助収入(業務活動、投資活動)と臨時収入の合計が 670 百万円の減少となっております。

支出では、業務活動の移転費用支出が 835 百万円の減少、投資活動の公共施設等整備費支出が 139 百万円の減少となっております。

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在 単位:百万円)

勘定科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	49,381	54,214	57,583
有形固定資産	46,575	51,352	54,115
無形固定資産	8	9	10
投資その他の資産	2,798	2,852	3,458
流動資産	5,727	6,177	7,244
現金預金	698	1,104	1,752
基金	4,987	4,987	4,987
未収金等	42	86	505
繰延資産	-	-	3
資産合計	55,108	60,391	64,830
【負債の部】			
固定負債	12,724	16,758	17,420
地方債等	11,895	13,958	14,241
退職手当引当金	828	922	1,259
その他	-	1,878	1,920
流動負債	2,010	2,354	2,734
1年内償還予定地方債等	1,885	2,174	2,337
賞与等引当金	72	82	101
その他	53	99	296
負債合計	14,734	19,112	20,155
純資産合計	40,374	41,279	44,676
負債・純資産合計	55,108	60,391	64,830

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では一般会計等が 55,108 百万円、全体会計が 60,391 百万円、連結会計が 64,830 百万円となりました。

特に、有形固定資産をみると連結会計が 54,115 百万円で一般会計等の 46,575 百万円と比べて 7,540 百万円大きくなっています。これは、全体会計の水道事業会計(4,105 百万円)、連結会計の宮古地区広域行政組合(2183 百万円)で多額の有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が 14,734 百万円、全体会計が 19,112 百万円、連結会計が 20,155 百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 16,132 百万円で一般会計等の 13,780 百万円と比べて 2,352 百万円大きくなっています。これは、全体会計のうち水道事業会計(1,662 百万円)及び公共下水道事業特別会計(633 百万円)で多額の地方債等を有しているためです。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在 単位:千円)

勘定科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	5,838	6,410	6,808
有形固定資産	5,507	6,071	6,398
無形固定資産	1	1	1
投資その他の資産	331	337	409
流動資産	677	730	857
現金預金	82	131	207
基金	590	590	590
未収金等	5	10	60
繰延資産	-	-	0
資産合計	6,515	7,140	7,665
固定負債	1,504	1,981	2,060
地方債	1,406	1,650	1,684
退職手当引当金	98	109	149
その他	-	222	227
流動負債	238	278	323
1年内償還予定地方債	223	257	276
賞与等引当金	9	10	12
その他	6	12	35
負債合計	1,742	2,260	2,383
純資産合計	4,773	4,880	5,282
負債・純資産合計	6,515	7,140	7,665

住民一人あたりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が 651 万 5 千円、全体会計が 714 万円、連結会計が 766 万 5 千円となりました。

負債合計では、一般会計等が 174 万 2 千円、全体会計が 226 万円、連結会計が 238 万 3 千円となり、純資産合計では、一般会計等が 477 万 3 千円、全体会計が 488 万円、連結会計が 528 万 2 千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	8,915	100.0%	11,837	100.0%	15,089	100.0%
業務費用	5,549	62.2%	6,443	54.4%	9,040	59.9%
人件費	1,611	18.1%	1,800	15.2%	2,261	15.0%
物件費等	3,880	43.5%	4,475	37.8%	6,528	43.3%
その他の業務費用	58	0.7%	168	1.4%	252	1.7%
移転費用	3,366	37.8%	5,394	45.6%	6,048	40.1%
補助金等	2,075	23.3%	4,766	40.3%	4,054	26.9%
社会保障給付	504	5.7%	506	4.3%	1,869	12.4%
他会計への繰出金	784	8.8%	-	-	-	-
その他	3	0.0%	122	1.0%	125	0.8%
経常収益	286	100.0%	613	100.0%	2,653	100.0%
使用料及び手数料	92	32.2%	359	58.6%	366	13.8%
その他	194	67.8%	254	41.4%	2,286	86.2%
純経常行政コスト	8,629		11,225		12,436	
臨時損失	171		179		179	
臨時利益	33		33		40	
純行政コスト	8,767		11,371		12,575	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が8,915百万円、全体会計が11,837百万円、連結会計が15,089百万円となりました。

特に、移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険特別会計(1,127百万円)、介護保険特別会計(1,448百万円)で多額の費用を計上しているため、一般会計等に比べて2,028百万円大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が286百万円、全体会計が613百万円、連結会計が2,653百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、水道事業会計(152百万円)及び観光事業特別会計(89百万円)で多額の収益が計上されているため、一般会計等に比べて327百万円大きくなっています。

純行政コストは、一般会計等が8,767百万円、全体会計が11,371百万円、連結会計が12,575百万円となりました。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:千円)

勘定科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	1,054	1,400	1,784
業務費用	656	762	1,069
人件費	190	213	267
物件費等	459	529	772
その他の業務費用	7	20	30
移転費用	398	638	715
補助金等	245	564	479
社会保障給付	60	60	221
他会計への繰出金	93	-	-
その他	0	14	15
経常収益	34	72	314
使用料及び手数料	11	42	43
その他	23	30	270
純経常行政コスト	1,020	1,327	1,470
臨時損失	20	21	21
臨時利益	4	4	5
純行政コスト	1,037	1,344	1,487

住民一人あたりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が105万4千円、全体会計が140万円、連結会計が178万4千円となり、経常収益では、一般会計等が3万4千円、全体会計が7万2千円、連結会計が31万4千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が103万7千円、全体会計が134万4千円、連結会計が148万7千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	40,142	40,828	44,393
純行政コスト(△)	△ 8,767	△ 11,371	△ 12,575
財源	8,939	11,549	12,698
税収等	7,110	8,025	8,523
国県等補助金	1,829	3,524	4,175
本年度差額	171	178	123
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	△ 1	△ 1	△ 1
無償所管換等	62	86	86
他団体出資等分の増加	-	-	25
他団体出資等分の減少	-	-	△ 16
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	5
その他	-	188	71
本年度純資産変動額	232	451	283
本年度末純資産残高	40,374	41,279	44,676

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税収等では、一般会計等が 7,110 百万円、全体会計が 8,025 百万円、連結会計が 8,523 百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(318 百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(893 百万円)が計上されているためです。

本年度末純資産残高では、一般会計等が 40,374 百万円、全体会計が 41,279 百万円、連結会計が 44,676 百万円となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	一般会計等	全体	連結
業務支出	6,782	9,398	12,497
業務費用支出	3,415	4,003	6,448
移転費用支出	3,366	5,394	6,048
業務収入	8,930	11,786	14,944
税込等収入	7,108	8,022	8,491
国県等補助金収入	1,539	3,154	3,802
使用料及び手数料収入	92	359	367
その他の収入	191	250	2,284
臨時支出	57	65	65
臨時収入	-	0	30
業務活動収支	2,091	2,323	2,412
投資活動支出	2,174	2,351	2,446
公共施設等整備費支出	1,049	1,196	1,305
基金積立金支出	1,011	1,041	1,042
その他の投資活動支出	114	114	99
投資活動収入	819	888	887
国県等補助金収入	290	290	293
基金取崩収入	357	357	357
その他の投資活動収入	172	241	237
投資活動収支	△ 1,355	△ 1,463	△ 1,560
財務活動支出	1,836	2,126	2,208
地方債償還支出	1,836	2,126	2,197
その他の支出	-	-	11
財務活動収入	1,066	1,587	1,632
地方債発行収入	1,066	1,121	1,116
その他の収入	-	466	516
財務活動収支	△ 771	△ 539	△ 575
本年度資金収支額	△ 35	321	278
前年度末資金残高	679	730	1,423
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 2
本年度末資金残高	644	1,051	1,699
前年度末歳計外現金残高	53	53	405
本年度歳計外現金増減額	△ 1	△ 351	△ 351
本年度末歳計外現金残高	53	53	54
本年度末現金預金残高	698	1,104	1,752

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、本年度資金収支額では、一般会計等が△35百万円、全体会計が321百万円、連結会計が278百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が698百万円、全体会計が1,104百万円、連結会計が1,752百万円となりました。

4. 財務書類の活用

(1) 財務書類を用いた分析

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでよりの確な財務分析が可能となります。

資産形成度

	当町	町村類型 Ⅱ-0 ※1
住民一人当たり資産額 資産額を住民基本台帳人口で除したものです。 計算式: 資産合計 ÷ 人口	6,515千円	4,832千円
歳入額対資産比率 これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。 計算式: 資産合計 ÷ (収入総額 + 前年度末資金残高)	4.8年	3.9年
有形固定資産減価償却率 有形固定資産の償却資産のうち、耐用年数に対し、どの程度期が経過しているかを表したものです。比率が高いほど、老朽化が行っていることを意味します。 計算式: 減価償却累計額 ÷ 有形固定資産取得価額 (償却資産)	65.9%	63.2%

世代間公平性

純資産比率 純資産合計を資産合計で除したものです。 計算式: 純資産合計 ÷ 資産合計	73.3%	71.9%
社会資本等形成の世代間負担比率 社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割を表したものです。 計算式: (地方債 + 1年内償還予定地方債) ÷ 有形・無形固定資産	29.6%	21.7%

持続可能性 (健全性)

住民一人当たり負債額 負債額を住民基本台帳人口で除したものです。 計算式: 負債合計 ÷ 人口	1,742千円	1,192千円
基礎的財政収支 (プライマリーバランス) 地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。 計算式: 業務活動収支 (支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	1,396,544千円	41,000千円
地方債償還可能年数 地方債が償還財源上限額の何年分あるかを表しています。地方債償還能力は、地方債償還可能年数が短いほど高いといえます。 計算式: (地方債 + 1年内償還予定地方債) ÷ 業務活動収支 (臨時収支分を除く)	6.4年	-

効率性

住民一人当たり行政コスト 行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。 計算式: 純行政コスト ÷ 人口	1,037千円	1,028千円
--	---------	---------

弾力性

行政コスト対税率等比率

税金等の一般財源のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コスト
 計算式: 純経常行政コスト ÷ (税金等+国県等補助金)

当町

96.5%

町村類型
II-0 ※1

-

自律性

受益者負担の割合

行政サービスに対する使用料・手数料等の受益者負担の割合を
 したものです。

計算式: 経常収益 ÷ 経常費用

3.2%

4.1%

※1 総務省公表データより、令和2年度の全国1,741団体を集計した結果から、町村類型のII-0の団体の平均値を示したものです。

※2 上記の集計には入っていない指標には「-」と、表示しています。

- ・住民一人当たり資産額は平均の約 1.3 倍となっておりますが、同じく負債額も約 1.5 倍となっております。
- ・有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)は平均よりもやや高い数値となっております。
- ・純資産比率は平均よりもやや高く、この割合は高いほど財政状態が健全であると言えます。

分析指標の経年比較

資産形成度	R1	R2	R3
住民一人当たり資産額	6,322千円	6,395千円	6,515千円
歳入額対資産比率	4.1年	4.2年	4.8年
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	62.8%	64.3%	65.9%
世代間公平性			
純資産比率	71.3%	72.0%	73.3%
社会資本等形成の世代間負担比率	31.1%	30.4%	29.6%
持続可能性(健全性)			
住民一人当たり負債額	1,817千円	1,789千円	1,742千円
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△ 122,801千円	797,114千円	1,396,544千円
地方債償還可能年数	9.9年	9.5年	6.4年
効率性			
住民一人当たり行政コスト	1,162千円	1,212千円	1,037千円
弾力性			
行政コスト対税率等比率	83.8%	92.0%	96.5%
自律性			
受益者負担の割合	4.0%	3.7%	3.2%

・有形固定資産減価償却率は毎年高くなっており、耐用年数の約 6 割超となっております。これは耐用年数を経過して使用している資産がかなりあることも表しています。

(2) 固定資産台帳を用いた分析

固定資産台帳を用いた活用方法として、施設類型別の有形固定資産減価償却率の算出があります。有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合、すなわち資産の経年の程度を示す指標であり、資産の老朽化を表すものです。

有形固定資産(一般会計等のみ 土地、立木竹は除く)種別毎の有形固定資産減価償却率を下記に表示します。

種別	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
事業用資産 建物	28,468,325	14,919,904	52.4%
事業用資産 工作物	2,966,972	1,214,845	40.9%
インフラ資産 工作物	63,559,690	45,500,596	71.6%
物品	4,513,619	3,951,919	87.6%
計	99,508,606	65,587,264	65.9%

取得価額が最も大きいインフラ資産の工作物は、71.6%でした。次に大きいのは事業用資産の建物で52.4%となっております。有形固定資産減価償却率が一番大きいのは物品ですが、耐用年数が短く、それを超えても使用できるものが多いため高い傾向にあります。